



平成 30 年 3 月 28 日

各 位

会 社 名 J X T Gホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 内田 幸雄
 コード番号 5020 東証・名証第1部
 問合せ先 財務IR部IRグループマネージャー
 日暮 達也
 (電話番号 03-6257-7075)

平成 30 年 3 月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、第 4 四半期における原油や銅などの資源価格、石油製品マージン等の状況に加え、中期経営計画の基本方針に基づき実施しております事業資産のポートフォリオ最適化・再構築等による業績への影響を精査し、平成 30 年 2 月 9 日に公表いたしました平成 30 年 3 月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 30 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)
 (単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 税引前利益 | 親会社所有者 に帰属する 当期利益 | 基本的 1 株当 たり当期利益 |
|---------------------------------|------------|---------|---------|-------------------------|--------------------|
| 前回公表 (A) (平成 30 年 2 月 9 日発表) | 10,200,000 | 480,000 | 455,000 | 300,000 | 87 円 81 銭 |
| 今回修正予想 (B) | 10,250,000 | 480,000 | 455,000 | 335,000 | 98 円 6 銭 |
| 増減額 (B-A) | 50,000 | - | - | 35,000 | 10 円 25 銭 |
| 増 減 率 | 0.5% | - | - | 11.7% | 11.7% |
| (ご参考) 前期実績 (平成 29 年 3 月期) | 7,025,062 | 271,138 | 249,115 | 150,008 | 60 円 33 銭 |

本見通しは、通期平均で原油価格 (ドバイ原油) : 1 バレル当たり 56 ドル、銅の国際価格 (LME 価格) : 1 ポンド当たり 292 セント、円の対米ドル相場 : 111 円を前提としております。

(注) ご参考として表示した平成 29 年 3 月期の通期の実績は J X ホールディングス株式会社の連結業績です。

2. 修正の理由

(1) 営業利益

営業利益は、前回公表どおりの 4,800 億円となる見通しです。

在庫影響※については、前回公表比 400 億円増益の 1,100 億円見込みであり、在庫影響を除いた営業利益相当額は前回公表比 400 億円減益の約 3,700 億円となる見通しです。

(※ 総平均法および簿価切り下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響)

(単位：億円)

| | 前回予想 | 今回予想 | 増減額 |
|-----------------|-------|-------|------|
| 営業利益 | 4,800 | 4,800 | 0 |
| 在庫影響※ | 700 | 1,100 | 400 |
| 在庫影響を除いた営業利益相当額 | 4,100 | 3,700 | △400 |

＜事業セグメント別内訳＞在庫影響を除いた営業利益相当額

| | | | |
|-------------|-------|-------|--------|
| エネルギー事業 | 2,550 | 3,000 | 450 |
| 石油・天然ガス開発事業 | 200 | 330 | 130 |
| 金属事業 | 580 | △600 | △1,180 |
| その他の事業 | 770 | 970 | 200 |

＜エネルギー事業＞

経営統合に伴うシナジーの最大化と早期実現、コア事業の徹底効率化による競争力強化に取り組んでおり、当期の業績は、統合シナジーによる収益改善効果が当初計画を大きく上回る見込みであること、また石油製品マージンも引き続き堅調であることから、前回公表比 450 億円増益となる見込みです。

＜石油・天然ガス開発事業＞

低油価環境下においても着実に利益を確保すべくさまざまなコスト改善に取り組んでいることに加え、原油・ガスの価格上昇もあり、基礎的な収益基盤は改善傾向にあります。また、今第4四半期においては、中期経営計画に基づく事業ポートフォリオ最適化の一環として、カナダ・オイルサンド・プロジェクトの全権益を売却し、これに伴う資産売却益約 110 億円を計上する見込みです。一方で、足元の原油価格は堅調であるものの、先物マーケットの動向などを勘案し、長期の価格想定を見直し、保有資産の再評価を実施した結果、減損損失を約 100 億円計上する見込みです。

この結果、石油・天然ガス開発事業としては、前回公表比 130 億円増益となる見込みです。

＜金属事業＞

上流事業である、チリ・カセロネス銅鉱山（当社権益比率 51.5%）については、選鉱工程（最終的な銅分の採収工程）において一部オペレーションがまだ安定しておらず生産コストが割高になっていることや、フル操業体制の早期確立に向けた諸費用の増加などにより、当期の事業収支は引き続き損失となる見込みです。今般、これら操業全般の状況に加え、冬季における気象状況に起因する操業低下リスクや環境対応コストの増加、鉱石ピット内の断層による採掘計画の変更やこれらを踏まえた長期生産計画の見直しなどを織込み、資産の再評価を実施した結果、減損損失を約 1,250 億円（親会社所有者に帰属する当期利益への影響は約 650 億円）計上する見込みです。

なお、粗鉱処理量は既に改善・安定化しており、今後、選鉱工程における技術面・習熟度の改善による銅生産量の増加や、採鉱工程、間接部門も含めた全社的な生産性の向上および一層のコスト削減に向けて取り組みを強化していくことにより、翌期以降、収益性は改善される見通しです。

また、チリに保有する他の銅鉱山権益については、製錬事業とのシナジー等も勘案し、資産ポートフォリオの組み替えを実施し、これに伴い資産売却益約 90 億円を計上する見込みです。

中下流事業では、銅製錬において、当期は主力の佐賀関製錬所において大規模な修繕工事を行った影響がありますが、電材事業についてはスマートフォン・サーバー等の IT 分野向けの販売が

引き続き好調であり、増益基調で推移しております。

これらの要因により、金属事業としては、前回公表比 1,180 億円の減益となる見込みです。

<その他の事業>

資産効率向上の観点から保有資産の見直しを進めており、その一環として保有する事業ビルを売却し、資産売却益を約 430 億円計上する見込みです。

その他の事業としては、前回公表比 200 億円増益となる見込みです。

(2) 親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前回公表比 350 億円増益の 3,350 億円となる見通しです。

(3) 主な修正の内訳

事業資産のポートフォリオ最適化・再構築、資産評価による業績（損益およびキャッシュフロー）への影響額は、以下のとおりです。

| 内容 | 損益への影響額 | 参考 フリー・キャッシュフローへの影響額 |
|--------------------------------------|-----------|-------------------------|
| | 営業利益 | |
| 石油・天然ガス開発 事業ポートフォリオ最適化／資産売却（*1） | 110 億円 | * 4 |
| 石油・天然ガス開発 保有資産の評価／減損損失 | △100 億円 | — |
| 金属（上流事業） 事業ポートフォリオ組み替え／鉱山権益売買（*2） | 90 億円 | * 4 |
| 金属（上流事業） カセロネス銅鉱山の評価／減損損失 | △1,250 億円 | — |
| その他事業 資産効率向上／事業ビル売却（*3） | 430 億円 | * 4 |

- * 1 カナダ・アルバータ州に保有するオイルサンド・プロジェクトの全権益を売却（平成 30 年 2 月 13 日開示） 売却額 730 百万米ドル
- * 2 ロス・ペランブレス鉱山権益の追加取得およびコジャワシ鉱山権益の売却（平成 30 年 2 月 16 日開示）
- * 3 新日石ビルディング（千代田区丸の内）当社保有持分の全部売却（平成 30 年 2 月 28 日開示）
- * 4 資産売却等による当期フリー・キャッシュフローへの影響額 約 1,400 億円

(4) キャッシュフロー計画および見込み

今年度のフリー・キャッシュフローは、原油価格上昇に伴い運転資金負担が増加しておりますが、減損損失等、資金支出を伴わない非資金損失を除く実質利益の改善・積み上げ、事業ポートフォリオの再構築等により、今年度期初時点の計画を大きく上まわる見通しです。

（単位：億円）

| | 期初計画 | 見込み | 増減 | 主な要因 |
|-------|--------|--------|--------|----------------------|
| 営業CF | 5,600 | 6,450 | + 850 | 油価上昇による運転資金増を利益増でカバー |
| 投資CF | △3,500 | △1,800 | +1,700 | 資産の売却、組み替え等により改善 |
| フリーCF | 2,100 | 4,650 | +2,550 | |

（注）本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、（1）マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化、（2）法律の改正や規制の強化、（3）訴訟等のリスクなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

以上